

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	365,894		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	293,083		2
うち、自己株式の額 (△)	2,888		1c
うち、社外流出予定額 (△)	2,093		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	316		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	23,103	92,415	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	4,723		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	4,723		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	394,038		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,136	4,544	8+9
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,136	4,544	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 8	△ 33	11
適格引当金不足額	2,079	8,318	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
退職給付に係る資産の額	—	—	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	5	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	1,946		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,155		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	388,882		29

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	2,438		34-35
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 226		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	△ 226		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,212		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,159		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,159		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,159		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	388,882		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分の額	397		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	849		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	849		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	67,356		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	67,356		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	68,603		51

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,159		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,159		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,159		57
Tier2資本			
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (又)	64,444		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (又)) (ル)	453,326		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,561		
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る経過措置により算入されるものの額	4,544		
うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	—		
うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)に係る経過措置により算入されるものの額	17		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,315,816		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.72%		61
連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.72%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.67%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,324		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,539		73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	0		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	925		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	849		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	18,401		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	355,461		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	283,077		2
うち、自己株式の額 (△)	3,302		1c
うち、社外流出予定額 (△)	2,106		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	243		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	101,158	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	5,238		
うち、調整後少数株主持分の額	5,238		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	360,942		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	—	5,699	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外のものの額	—	5,699	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 72	11
適格引当金不足額	—	8,635	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	9,060	15
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	5	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	2,526		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,526		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	358,416		29

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	2,180		34-35
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 389		
その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 389		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,790		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,317		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,317		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,317		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	358,416		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分の額	366		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	766		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	766		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	71,704		
その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	71,704		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	72,837		51

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,317		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,317		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,317		57
Tier2資本			
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	68,520		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	426,936		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	14,778		
うち、無形固定資産に関連するものの額	5,699		
うち、前払年金費用に関連するものの額	9,060		
うち、自己保有普通株式に関連するものの額	18		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,105,336		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.54%		61
連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.54%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.74%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,917		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,080		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	848		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	766		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	17,104		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		85

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	356,288		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	283,503		2
うち、自己株式の額 (△)	2,888		1c
うち、社外流出予定額 (△)	2,093		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	316		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	23,917	95,668	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	380,522		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。）の額の合計額	1,091	4,364	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外のものの額	1,091	4,364	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 8	△ 33	11
適格引当金不足額	2,492	9,971	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	500	2,003	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	5	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	4,985		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,063		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	371,458		29

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	—		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,985		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,985		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,985		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	371,458		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	67		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	67		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	67,360		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	67,360		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	67,427		51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,985		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,985		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,985		57

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
Tier2資本			
Tier2資本の額 ((チ) - (リ))	(又)	62,442	58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (又))	(ル)	433,900	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		6,385	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る経過措置により算入されるものの額		4,364	
うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額		2,003	
うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)に係る経過措置により算入されるものの額		17	
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	3,271,697	60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))		11.35%	61
Tier1比率 ((ト) / (ヲ))		11.35%	62
総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.26%	63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		39,323	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,151	73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額		67	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		137	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		18,507	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	85

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	347,640		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	275,282		2
うち、自己株式の額 (△)	3,302		1c
うち、社外流出予定額 (△)	2,106		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	243		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	101,510	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	347,883		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。）の額の合計額	—	5,645	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外のものの額	—	5,645	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 72	11
適格引当金不足額	—	11,135	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	9,060	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	5	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	5,567		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,567		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	342,315		29

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	—		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,567		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,567		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	5,567		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	342,315		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	77		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	77		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	71,724		
評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	71,724		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	71,802		51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,567		
うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,567		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	5,567		57

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
Tier2資本			
Tier2資本の額 ((子) - (リ))	(又)	66,235	58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (又))	(ル)	408,551	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		14,724	
うち、無形固定資産に関連するものの額		5,645	
うち、前払年金費用に関連するものの額		9,060	
うち、自己保有普通株式に関連するものの額		18	
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	3,066,506	60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))		11.16%	61
Tier1比率 ((ト) / (ヲ))		11.16%	62
総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.32%	63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		37,962	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		395	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額		77	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		143	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		17,207	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	85

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成26年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	100,725		
コールローン及び買入手形	100,823		
買入金銭債権	15,213		
商品有価証券	3,387	6-a	
金銭の信託	5,000	6-b	
有価証券	2,296,773	2-b, 6-c	
貸出金	4,679,219	6-d	
外国為替	6,253		
リース債権及びリース投資資産	40,258		
その他資産	26,146	6-e	
有形固定資産	67,415		
無形固定資産	8,792	2-a	
退職給付に係る資産	—	3	
繰延税金資産	1,833	4-a	
支払承諾見返	16,035		
貸倒引当金	△ 47,590		
資産の部合計	7,320,288		
(負債の部)			
預金	5,981,519		
譲渡性預金	181,067		
コールマネー及び売渡手形	95,438		
債券貸借取引受入担保金	256,743		
借入金	183,981	8	
外国為替	205		
その他負債	53,532	6-f	
役員賞与引当金	28		
退職給付に係る負債	4,789		
役員退職慰労引当金	675		
睡眠預金払戻損失引当金	1,074		
ポイント引当金	145		
偶発損失引当金	1,122		
繰延税金負債	41,904	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,457	4-c	
支払承諾	16,035		
負債の部合計	6,827,724		
(純資産の部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	293,083	1-c	
自己株式	△ 2,888	1-d	
株主資本合計	367,987		
その他有価証券評価差額金	106,567		
繰延ヘッジ損益	△ 41	5	
土地再評価差額金	13,130		
為替換算調整勘定	△ 282		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,854		
その他の包括利益累計額合計	115,519		3
新株予約権	316		1b
少数株主持分	8,740	7	
純資産の部合計	492,564		
負債及び純資産の部合計	7,320,288		

平成25年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	132,600		
コールローン及び買入手形	76,949		
買入金銭債権	15,426		
商品有価証券	2,086	6-a	
金銭の信託	5,000	6-b	
有価証券	2,148,284	2-b, 6-c	
貸出金	4,463,438	6-d	
外国為替	6,224		
リース債権及びリース投資資産	36,694		
その他資産	38,402	3, 6-e	
有形固定資産	65,631		
無形固定資産	8,822	2-a	
繰延税金資産	1,950	4-a	
支払承諾見返	15,820		
貸倒引当金	△ 49,282		
資産の部合計	6,968,050		
(負 債 の 部)			
預金	5,830,106		
譲渡性預金	143,887		
コールマネー及び売渡手形	100,094		
債券貸借取引受入担保金	179,303		
借入金	135,024	8	
外国為替	351		
その他負債	45,346	6-f	
役員賞与引当金	29		
退職給付引当金	2,632		
役員退職慰労引当金	743		
睡眠預金払戻損失引当金	1,067		
ポイント引当金	130		
偶発損失引当金	1,149		
繰延税金負債	35,871	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,736	4-c	
支払承諾	15,820		
負債の部合計	6,501,295		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	283,077	1-c	
自己株式	△ 3,302	1-d	
株主資本合計	357,567		
その他有価証券評価差額金	87,981		
繰延ヘッジ損益	△ 72	5	
土地再評価差額金	13,639		
為替換算調整勘定	△ 389		
その他の包括利益累計額合計	101,158		
新株予約権	243		
少数株主持分	7,785	7	
純資産の部合計	466,755		
負債及び純資産の部合計	6,968,050		

3
1b

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成26年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	293,083		1-c
自己株式	△ 2,888		1-d
株主資本合計	367,987		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	367,987	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	293,083		2
うち、自己株式の額（△）	2,888		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,792		2-a
有価証券	2,296,773		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,112		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,680	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,833		4-a
繰延税金負債	41,904		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,457		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,112		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 41		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 41	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	3,387		6-a
金銭の信託	5,000		6-b
有価証券	2,296,773		6-c
貸出金	4,679,219	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	26,146	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	53,532	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,324		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,324		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,539		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,539		73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	8,740		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,438	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	397	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	183,981		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成25年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	283,077		1-c
自己株式	△ 3,302		1-d
株主資本合計	357,567		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	357,567	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	283,077		2
うち、自己株式の額（△）	3,302		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,822		2-a
有価証券	2,148,284		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,123		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,699	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
その他資産	38,402		3
うち 前払年金費用	14,025		
上記に係る税効果	4,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	9,060		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,950		4-a
繰延税金負債	35,871		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,736		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,123		
前払年金費用の税効果勘案分	4,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 72		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 72	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	2,086		6-a
金銭の信託	5,000		6-b
有価証券	2,148,284		6-c
貸出金	4,463,438	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	38,402	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	45,346	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,917		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,917		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,080		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,080		73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	7,785		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,180	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	366	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	135,024		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成26年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	106,030		
コールローン	100,823		
買入金銭債権	15,213		
商品有価証券	3,387	6-a	
金銭の信託	5,000		
有価証券	2,277,439	6-b	
貸出金	4,710,350	6-c	
外国為替	6,253		
その他資産	13,758	6-d	
有形固定資産	65,107		
無形固定資産	8,445	2	
前払年金費用	3,877	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	16,035		
貸倒引当金	△ 42,518		
資産の部合計	7,289,202		
(負 債 の 部)			
預金	5,986,847		
譲渡性預金	181,167		
コールマネー	95,438		
債券貸借取引受入担保金	256,743		
借入金	179,452	7	
外国為替	210		
その他負債	36,142	6-e	
役員賞与引当金	28		
退職給付引当金	2,382		
役員退職慰労引当金	656		
睡眠預金払戻損失引当金	1,074		
ポイント引当金	145		
偶発損失引当金	1,122		
繰延税金負債	44,012	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,457	4-c	
支払承諾	16,035		
負債の部合計	6,810,918		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	283,503	1-c	
自己株式	△ 2,888	1-d	
株主資本合計	358,381		
その他有価証券評価差額金	106,495		
繰延ヘッジ損益	△ 41	5	
土地再評価差額金	13,130		
評価・換算差額等合計	119,585		3
新株予約権	316		1b
純資産の部合計	478,283		
負債及び純資産の部合計	7,289,202		

平成25年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	136,688		
コールローン	76,949		
買入金銭債権	15,426		
商品有価証券	2,086	6-a	
金銭の信託	5,000		
有価証券	2,132,109	6-b	
貸出金	4,491,991	6-c	
外国為替	6,224		
その他資産	28,765	3, 6-d	
有形固定資産	63,429		
無形固定資産	8,739	2	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	15,820		
貸倒引当金	△ 44,016		
資産の部合計	6,939,215		
(負 債 の 部)			
預金	5,836,056		
譲渡性預金	143,987		
コールマネー	100,094		
債券貸借取引受入担保金	179,303		
借入金	131,834	7	
外国為替	352		
その他負債	29,248	6-e	
役員賞与引当金	29		
退職給付引当金	2,321		
役員退職慰労引当金	716		
睡眠預金払戻損失引当金	1,067		
ポイント引当金	130		
偶発損失引当金	1,149		
繰延税金負債	35,867	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,736	4-c	
支払承諾	15,820		
負債の部合計	6,487,715		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	275,282	1-c	
自己株式	△ 3,302	1-d	
株主資本合計	349,746		
その他有価証券評価差額金	87,943		
繰延ヘッジ損益	△ 72	5	
土地再評価差額金	13,639		
評価・換算差額等合計	101,510		
新株予約権	243		
純資産の部合計	451,500		
負債及び純資産の部合計	6,939,215		

3
1b

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成26年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	283,503		1-c
自己株式	△ 2,888		1-d
株主資本合計	358,381		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	358,381	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	283,503		2
うち、自己株式の額（△）	2,888		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,445		2
上記に係る税効果	2,989		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,455	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,877		3
上記に係る税効果	1,372		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,504		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	44,012		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,457		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,989		
前払年金費用の税効果勘案分	1,372		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 41		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 41	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	3,387		6-a
有価証券	2,277,439		6-b
貸出金	4,710,350	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	13,758	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	36,142	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,323		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,323		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,151		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,151		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	179,452		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成25年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	275,282		1-c
自己株式	△ 3,302		1-d
株主資本合計	349,746		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	349,746	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	275,282		2
うち、自己株式の額（△）	3,302		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,739		2
上記に係る税効果	3,093		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,645	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
その他資産	28,765		3
うち 前払年金費用	14,025		
上記に係る税効果	4,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	9,060		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	35,867		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,736		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,093		
前払年金費用の税効果勘案分	4,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 72		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 72	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	2,086		6-a
有価証券	2,132,109		6-b
貸出金	4,491,991	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	28,765	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	29,248	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,962		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,962		72
その他金融機関等（10%超出資）	395		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	395		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	131,834		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46